

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>1 人口減少社会における定住促進戦略について (40分)</p> <p>戦後、増加を続けてきた我が国の総人口は、昭和50年以降、出生数・出生率の長期的な減少による少子化の進展により、平成20年の約1億2,808万人をピークに減少に転じております。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後、我が国の人口は、平成60年には1億人を割り込み、その後も減少を続けると予測されております。埼玉県総人口についても、本年10月1日現在で725万4,531人。これまで増加傾向にありましたが、今後数年のうちに減少に転じるものと予測されています。本市を含む東武東上線沿線の自治体の総人口の推移(各市HPデータより)をみますと、都内まで30分圏内の志木市、ふじみ野市、川越市は、現在も増加傾向にあり、本市、坂戸市はほぼ横ばい、東松山市は減少傾向となっております。</p> <p>この10月に政務活動の一環として、「都市の魅力づくりと交流・定住—人口減少社会に立ち向かう 連携の地域活性化戦略—」をテーマにした第77回全国都市問題会議に出席してまいりました。全国から多くの自治体の首長、議員が出席しており、国全体として人口が減少していく中で、自治体がいかにして定住を促し、人口減少社会に立ち向かっていくかについて、どの自治体も危機感を持って取り組んでいく必要性を感じていることが、強く伝わってきました。</p> <p>地方創生による「まち・ひと・しごと創生」の「長期ビジョン」「総合戦略」においても、人口減少対策が掲げられ、自治体の積極的な地域戦略を促しています。本市は、他の自治体と比較して、市域があまり広くありません。市街化率約50%の市域において、市街地と自然環境との調和は、暮らしやすい環境を考える上で重要な要素であります。こうした市の現状を踏まえて、市の身の丈に合った、これからも持続可能な人口規模を考えて、人口戦略を立てていかなければなりません。</p> <p>人口減少対策として、平成24年9月議会で「多世代循環型のまちづくりについて」、平成26年12月議会で「暮らしやすい住環境に基づいた住宅政策について」と題して、市域に見合った人口規模、人口対策について質問し、その対策として、「多世代循環＝地</p>	市長

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>域内（市内）における同居」の促進について提案させていただきました。地方創生の新たな「一億総活躍」新・3本の矢における第2の矢「夢をつむぐ子育て支援」において、三世代同居・近居の促進・応援が掲げられており、本市における人口対策を講じていくにあたり、こうした地域の人口対策に対する国からの支援策を積極的に活用していくことは有効であると考えます。</p> <p>人口が減少する中で、人は、より生活しやすい、暮らしやすい環境に流れて行きます。本市は、都内へ40分の通勤圏内という交通の利便性、地元雇用の拡大につながる農業大学校跡地への企業誘致、緑や水辺に囲まれた運動公園などの人の集まる空間、脚折雨乞い行事などの伝統文化など、暮らしやすさとともにまだまだ多くの魅力をPRできるまちであると思います。定住人口、交流人口を増やしていくために、積極的に市の魅力を打ち出す政策を進めていく必要があります。</p> <p>今後、より一層、自治体間の知恵比べが試される中で、自治体間競争を生き抜いていくために、本市としての定住促進に向けた取り組みについてお聞きします。</p> <p>(1) 持続可能な人口規模について (2) 人口動態から推測される今後の人口について (3) 地方版総合戦略における人口減少対策の位置付けについて (4) 「多世代循環＝域内（市内）における同居」の促進について (5) 空き家の有効活用及び住宅政策について (6) 定住人口・交流人口の増加に向けた取り組みについて</p>	
<p>2 行政組織の機能向上について （20分）</p> <p>平成25年6月議会で「職員力・組織力向上に向けた取り組みについて」、同年9月議会で「行政のスリム化・健全化について」と題して、組織としての効率的な行政運営について質問し、職員評価制度、職員提案制度、組織の横断的取り組みなどについて提案をさせていただきましたが、今回は、それらの取り組み状況を含め、組織の機能向上に向けた取り組みについて質問いたします。</p>	市 長

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>高度化、多様化していく市民ニーズ、そして権限移譲による事業の拡大や見直し、それに伴う新たな枠組みによる新規事業の増加、法改正等による制度の変更への対応など、行政職員に求められる事務量は、増加の一途をたどっております。「人員削減の目標設定」のもと、限られた職員数で、より質の高い行政サービスの実現、個々の政策目標の達成を図っていくためには、職員一人一人の意欲、資質の向上などの職員力を高めていくことはもとより、行政組織の機能向上を図っていく必要があります。</p> <p>より一層、機能性を高めた効率的な組織体制により、行政のスリム化、健全化が進み、結果として、質の高い市民サービスの向上につながるものと考えます。職員力の向上等を含め、より効果的な市民サービスの提供を目指した行政組織の機能向上について、以下質問いたします。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 分権化時代の職員はどうあるべきかについて(2) 職員力向上に向けた職員評価制度・職員提案制度について(3) 適材適所の人材配置について(4) グループ制(担当制)の評価について(5) 組織力の向上に向けた取り組みについて	